

◆ 会員紹介 18

NPO法人 建設技術監査センター

我が国は財政赤字 1200 兆円、エネルギー自給率 4%、巨大自然災害、少子高齢化等の危機的状況にある。日本が中国、アジア、中東の台頭を抑えて 21 世紀を生き抜く為に科学技術創造立国、NPO立国・NPO立県が国の方針になる。また平成 17 年に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、「公共事業コスト構造改革プログラム」が導入された。

— 公益貢献を目指しNPO設立 —

平成 17 年 4 月、千葉県、日本技術士会の支援を受けて 5 部門の技術士を主力に工学博士、一級建築士、税理士、大学教員を加えた 21 名により NPO 法人建設技術監査センターを創設する。複数の技術者による監査手法（事前調査・質問書作成、監査、報告書作成）が高い評価を得ている。



(写真：平成 17 年 4 月 2 日 事務所開き)

◆ 業務の内容

1. 工事監査

自治体監査委員に技術者がいない為、NPO が首長から委託を受けて、地方自治体の公共工事の執行状況（計画・設計、施工、維持管理、契約、工程）を調査し市民に報告する。千葉県内自治体をはじめ、神奈川、静岡、埼玉の自治体から受託している。対象工事は小規模な工事から 50 億円の庁舎建築、病院建築まで委託されている。一級建築士、技術士（土木、機械、電気、環境、他）の技術者が複数で対応している。

2. 公募型・設計施工一括発注方式（PDB）の発注者支援

技術者の少ない千葉県内の自治体から建築工事（緊急つなみ対策・統合こども園、庁舎新設工事、病院耐震補強工事等）の PDB 発注者支援の要請を行っている。業務は公告から技術提案書の評価、業者選定、詳細設計指導、施工管理、竣工検査代行まで、全事業に 10 名近い技術者で行っている。業者選定は技術と価格の総合評価落札方式を採用している。こども園は千葉県建築文化賞を受賞し、庁舎新設工事では環境に配慮した設計からキャスビビース級を申請している。

3. 自治体公共工事の検査代行

検査員が不足している自治体の竣工検査の代行業務である。20 数名の技術者が国土交通省関東地方整備局技術管理課から検査業務について指導を受けて実施している。既に数百件の実績を積んでいる。今後、全県下の自治体から委託される事を目指している。

4. 技術者教育

千葉県建設技術センター、千葉県建設業協会から依頼されて自治体、民間の土木技術者を対象に土木施工管理技士（1 級・2 級）、技術士（一次・二次）の受験講習会を行っている。受講生は 1000 名を超え、県内自治体の全域に及んでいる。

5. NPO 運営方針

- (1) 民間版会計検査院を目指す。
- (2) 常に最新の技術を学び高度な倫理観を持って市民の目線で公益貢献を行う。
- (3) 行政・市民から信頼される透明性の高い NPO を造り上げる。

弁護士、税理士、大学教員、管理建築士に顧問を委嘱して高い倫理観を維持

特定非営利活動法人 建設技術監査センター 理事長 五艘 章

〒260-0032 千葉市中央区登戸 1-23-16 六羊ビル 2 階 TEL：043-244-3645

交通アクセス：JR 千葉駅徒歩 8 分 千葉都市モノレール『市役所前』徒歩 3 分